

平成19年度 事務事業評価表

所属 11200000
子育て支援部 育成課

事務事業	061701 私立幼稚園指導監督事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	0617	子育てする家庭への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	私立幼稚園数(31園)					
事務事業意図	私立幼稚園に在籍する通園児が安心かつ安定した教育を受けられ、幼児が個性豊かなのびのびと育つよう適正な環境を維持させる。					
事務事業手段	平成11年度開始。設置基準(学校教育法、学校教育法施行規則、幼稚園設置基準、私立学校法、私立学校法施行規則等)に適合した運営(設置・廃止、収容人数、園舎・園庭の面積、学級編成、教員数等)を維持する為の指導を行う。私立幼稚園より提出される認可申請(私立幼稚園の設置、廃止、設置者変更及び収容定員変更)に対し審査、都(私立学校審議会)への諮問(認可には東京都私立学校審議会の答申が必要)、受理及び都への報告等を行う。前出以外の各種変更(教職員採用・解職、校舎増(改)築等)に対し審査、受理を行う。また、国・都から依頼される各種調査・通知の各園へ配布する。					
根拠法令	学校教育法、私立学校法、特別区における都の事務処理の特例に関する条例ほか					
現状と課題	私立幼稚園の監督事務は、都条例第106号「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」(平成11年12月24日)により、区の事務となった。これにより、私立幼稚園に関する認可申請、各種届出等についての説明責任は区に所在することとなり、平成15年度に葛飾区私立幼稚園設置認可要綱を制定した。					
成果・活動指標	成果指標 園則定員以下園児在籍園率(%) = 園則定員以下の園児在籍園数 ÷ 幼稚園数 × 100、目標:21年度までに100% 活動指標 私立幼稚園数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	100.00	100.00	100.00	
	成果指標2 []	予定				
		実績	41.93	38.71		
	活動指標1 [園]	予定				
		実績	31.00	31.00	30.00	
	活動指標2 []	予定				
		実績				
トータルコスト (千円)	予定		4,917	4,766		
	実績	4,778	4,622			
総合評価	継続。平成15年度に「葛飾区私立幼稚園設置認可要綱」を制定。平成16年度に引き続き、私立幼稚園運営の適正化のため指導監督の強化を図る必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。法に基づく区の自治事務である。				
	民間活用	実施困難。法に基づく区の自治事務である。				
	成果向上余地	はい。区の指導監督により、在籍率等の改善などを行い、子育て支援に効果を上げている。				
	経費削減余地	いいえ。指導監督体制の強化を図るためには、監督業務に係わる人員がある程度必要である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 11200000

事務事業 061701

子育て支援部 育成課

私立幼稚園指導監督事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		4,467	4,416		
	直接費	事業費	(6)		117	116		
	職員人件費	人件費	(7)		4,350	4,300		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.50	0.50		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.50	0.50		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		450	350		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		450	350			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			4,917	4,766		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	4,328	4,272			
	直接費	事業費	(25)	178	122			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.50	0.50			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450	350			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	450	350				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,778	4,622				

平成19年度 事務事業評価表

所属 11200000
子育て支援部 育成課

事務事業	061702 幼稚園就園奨励事務（私立幼稚園）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0617	子育てする家庭への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区内に住所がある園児を私立幼稚園に通園させ、保育料を納入している保護者					
事務事業意図	私立幼稚園に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、公立幼稚園と私立幼稚園の入園料及び保育料の較差是正を図ることで、就園を促進させる。					
事務事業手段	昭和47年度開始。国の定めた補助金額257,000円～56,900円（それぞれ年額＝18年度）のうち、1/4が国の補助金であり、残りは全額区の負担である。本来は私立幼稚園が保護者の保育料を減免した場合に、区が私立幼稚園に対して補助する事業であるが、区では昭和62年度より保護者へ減免額を直接交付（私立幼稚園設置者が各保護者に受領の委任をし、区から保護者の口座に直接振り込む。）することで、私立幼稚園及び保護者に対して利便を図ってきた。17年度からは、補助金の交付を要綱上も保護者に改正した。					
根拠法令	幼稚園就園奨励費補助金の国庫補助限度額					
現状と課題	少子化対策及び幼児教育の推進という観点から見ても、この事業に対する保護者の期待は大きい。ただし、保護者の所得状況によっては補助金が該当しないケースが出てくるので、保護者負担軽減補助金があって初めて保護者全員に経済的負担の軽減が成り立っているのが現状である。					
成果・活動指標	成果指標	私立幼稚園就園率（％）（5/1現在）＝区内在住私立幼稚園就園児数（5/1現在）/区内3～5歳児人口（5/1現在）×100、目標：21年度までに55%				
	活動指標	葛飾区私立幼稚園就園奨励費補助金該当者数（人） 申請者数				
目標達成状況	成果指標1 [%]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定	55.00	55.00	55.00	
	成果指標2 []	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定				
	活動指標1 [人]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定	3,850.00	3,850.00	3,850.00	
	活動指標2 [人]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定	5,600.00	5,650.00	5,700.00	
	トータルコスト (千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定		292,155	343,811	
総合評価	継続。国の幼児教育振興の中心施策であり、本区においても就園を促進するため、継続して実施していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。保護者の経済的負担の軽減を図っている。				
	民間活用	実施困難。区の本来業務として、区民の幼稚園への就園を促進する。				
	成果向上余地	いいえ。国の補助要綱に基く事業であるため。				
	経費削減余地	いいえ。国の補助要綱に基く事業であるため。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 11200000

事務事業 061702

子育て支援部 育成課

幼稚園就園奨励事務（私立幼稚園）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		52,934	67,157		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		238,771	276,304		
	直接費	事業費	(6)		287,355	339,161		
	職員人件費	人件費	(7)		4,350	4,300		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.50	0.50		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.50	0.50		
	調整額	間接費	(12)		0			
		(加算)減価償却費	(13)		0			
		(加算)金利	(14)		0			
		(加算)退職給与引当	(15)		450	350		
		(控除)コスト対象外	(16)		0			
		(控除)雑収入	(17)		0			
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		450	350		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		292,155	343,811		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	54,846	54,970			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	219,025	226,884			
	直接費	事業費	(25)	269,721	277,704			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.50	0.50			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450	350			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	450	350			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	274,321	282,204			

平成19年度 事務事業評価表

所属 1120000
子育て支援部 育成課

事務事業	061703 私立幼稚園等園児保護者負担軽減					
	事業区分	経常事業	施策体系	0617	子育てする家庭への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区内に住所がある園児を私立幼稚園等に通園させ、保育料を納入している保護者					
事務事業意図	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、子育てを支援するとともに就園促進を図ることで、より豊かな子育て環境で安心して育児ができる。					
事務事業手段	昭和51年度開始。就園奨励費補助金でも保護者の経済的負担軽減及び公立幼稚園と私立幼稚園の保育料・入園料の較差是正を行っているが、この補助金のみで負担軽減並びに較差是正しきれない部分を本事業で補助金の上乗せをしている。 また、就園奨励費補助金に該当しない所得の保護者については、本事業単独でも補助を行っている。					
根拠法令	(都)私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱					
現状と課題	私立幼稚園の保育料等は、年々増加傾向にあり、保護者の経済的負担は減ることが無いのが現状である。少子化対策及び幼児教育の推進という観点から見ても、この事業に対する期待は大きく、今後とも所得に応じた適正かつ公正な補助金の交付が求められる。					
成果・活動指標	成果指標 私立幼稚園通園率(%) (5/1現在) = 区内在住私立幼稚園通園児数(5/1現在) / 区内3~5歳児人口(5/1現在) × 100、目標:21年度までに55% 活動指標 保育料補助金交付対象者数 入園料補助対象者数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	55.00	55.00	55.00	
	成果指標2 []	予定				
		実績	51.00	51.00		
	活動指標1 [人]	予定	5,500.00	5,600.00	5,700.00	
		実績	5,649.00	5,711.00		
	活動指標2 [人]	予定	2,000.00	2,000.00	2,000.00	
		実績	2,046.00	2,090.00		
	トータルコスト (千円)	予定		974,541	961,134	
		実績	658,333	952,911		
総合評価	継続。区内の3歳から5歳児の半数以上を私立幼稚園が担っている現状や幼稚園への就園を円滑にするためにも、継続して実施すべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。保護者の経済的負担を軽減する本事業は、国の制度である就園奨励補助とともに、幼児教育の振興には欠かせない事業である。				
	民間活用	実施困難。保護者負担を軽減することで、幼稚園への就園を円滑にすることは、区の本来業務である。				
	成果向上余地	はい。18年度は補助金の増額により、更なる経済的負担の軽減を図る。ただし、所得に応じた適正な保育料の負担については、現状を維持すべきと考える。				
	経費削減余地	いいえ。少子化対策及び幼児教育の推進という観点から見ても、この事業に対する期待は大きい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 11200000

事務事業 061703

子育て支援部 育成課

私立幼稚園等園児保護者負担軽減

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		196,873	196,693		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		777,218	764,091		
	直接費	事業費	(6)		969,741	956,484		
	職員人件費	人件費	(7)		4,350	4,300		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.50	0.50		
		(職員数：配賦)	(10)			0.00		
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.50	0.50		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		450	350		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		450	350		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		974,541	961,134		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	193,559			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	657,883	759,002			
	直接費	事業費	(25)	653,733	948,411			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.50	0.50			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450	350			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	450	350			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	658,333	952,911			

平成19年度 事務事業評価表

所属 11200000
子育て支援部 育成課

事務事業	061704 園児健康管理費助成（私立幼稚園）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0617	子育てする家庭への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内の私立幼稚園に通園する園児（各年5月1日現在）					
事務事業意図	補助金を交付することにより、設置者が園児の健康診断を実施して健康管理について充実した環境を維持し、園児の健康管理と病気の早期発見を促す。					
事務事業手段	昭和56年度開始。設置者に対し、園児の健康管理のために嘱託医、嘱託歯科医及び健康診断時の介助者（看護婦等）に支払った報酬の一部を補助する。 嘱託医 414,000円/年（限度）支払った報酬が限度額以上の場合は限度額まで 嘱託歯科医342,000円/年（限度）支払った報酬が限度額未満の場合は報酬額まで 医科介助者 18,000円/年（限度） 歯科介助者 20,800円/年（限度）					
根拠法令	葛飾区私立幼稚園等園児健康管理補助金交付要綱					
現状と課題	園児の健康状態を継続的に把握していくことは、健康増進や病気予防につながる。定期的・継続的な健康管理の実施に補助する本事業は、嘱託医は昭和56年度から、嘱託歯科医は平成元年度からであり、必要性は高い。					
成果・活動指標	成果指標	健康診断・歯科検診の実施率				
	活動指標	歯科検診の際、う歯（虫歯）のなかった園児（治療済も含む）率				
		健康診断受診園児数				
		補助金交付を受けた園数				
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	100.00	100.00	100.00	
	成果指標2 [%]	予定	75.00	75.00	75.00	
		実績	70.39	71.70		
	活動指標1 [人]	予定	6,500.00	6,500.00	6,500.00	
		実績	6,417.00	6,123.00		
	活動指標2 [園]	予定	31.00	31.00	30.00	
		実績	31.00	31.00		
	トータルコスト (千円)	予定		25,201	24,396	
		実績	25,307	25,030		
総合評価	継続。幼稚園児の健康管理を充実するため、継続して実施する。					
事業評価	事業の必要性	はい。学校保健法により幼児の定期健康診断が幼稚園設置者に義務付けられているが、区が補助することにより、幼稚園児の健康管理の充実が図れる。				
	民間活用	実施困難。実施事業に対しての補助(補助金の交付)という観点から、民間の活用は困難である。				
	成果向上余地	いいえ。嘱託医及び嘱託歯科医への補助を行っていることから、拡大する余地はあまりない。				
	経費削減余地	いいえ。現在のサービス水準を維持すべきと考える。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 11200000

事務事業 061704

子育て支援部 育成課

園児健康管理費助成（私立幼稚園）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	25,111	24,326		
	直接費	事業費	(6)	24,241	23,466		
	職員人件費	人件費	(7)	870	860		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	25,201	24,396			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	25,217	24,960		
	直接費	事業費	(25)	24,387	24,130		
	職員人件費	人件費	(26)	830	830		
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(29)		0.00		
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	25,307	25,030			

平成19年度 事務事業評価表

所属 11200000
子育て支援部 育成課

事務事業	061705 園外保育用バス借上費助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0617	子育てする家庭への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	私立幼稚園数(31園)					
事務事業意図	私立幼稚園が園外保育を実施することにより、通園する園児が自然環境に直接触れる体験機会を確保し、教育内容をより充実したものとする。					
事務事業手段	昭和58年度開始。設置者に対し、園外保育に要するバス賃借料又は、鉄道等利用運賃の一部を助成する。バスの台数は5月1日現在の園児数を50で除した数を限度とする。端数ができる場合は1台加えた数。バス1台につき85,000円限度(85,000円以下の場合はその金額まで)を助成する。鉄道等利用のときは1人につき1,700円限度(1,700円以下の場合はその金額まで)とする。					
根拠法令	葛飾区私立幼稚園等園外保育補助金交付要綱					
現状と課題	各園の大きな年中行事の1つである園外保育は、スムーズな移動や園児の安全確保のためほぼ全園がバスを利用して実施している。その中で、バスの契約単価に大きな開きが見られる。補助金を公平・公正に交付する点から、各園に契約単価を下げ、一層の理解と協力を求めていく必要性がでてきている。					
成果・活動指標	成果指標 園外保育実施率(=園外保育実施園数/幼稚園数)、目標:21年度までに100% 活動指標 園外保育実施幼稚園数 園児数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	
		実績	90.32	90.32		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [園]	予定	31.00	31.00	30.00	
		実績	28.00	28.00		
	活動指標2 [人]	予定	6,500.00	6,500.00	6,500.00	
		実績	6,417.00	6,295.00		
	トータルコスト (千円)	予定		11,251	11,155	
実績		10,201	10,695			
総合評価	継続。幼児教育の振興を目的とした事業であり、契約単価の適正化を図りつつ、継続していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。教育の振興と充実を目的とする事業であり、区内幼稚園においても同様にバス代は区の負担としている。幼児に自然環境に直接触れる体験の機会を確保するためにも必要である。				
	民間活用	実施困難。実施事業に対しての補助(補助金の交付)という観点から、民間の活用は困難である。				
	成果向上余地	いいえ。すべての幼稚園で実施されており、これ以上効果を上げる余地はない。				
	経費削減余地	あまりない。バス借上げ契約単価に差が見られることから、平成16年度から複数の事業者から見積りをさせることにより、契約単価の適正化を図るを行っているが、経費が大幅に下がる訳ではない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 11200000

事務事業 061705

子育て支援部 育成課

園外保育用バス借上費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		11,206	11,120		
	直接費	事業費	(6)		10,771	10,690		
	職員人件費	人件費	(7)		435	430		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05	0.05		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05	0.05		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45	35		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		45	35			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			11,251	11,155		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	10,156	10,660			
	直接費	事業費	(25)	9,741	10,245			
	職員人件費	人件費	(26)	415	415			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05	0.05			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05	0.05			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45	35			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45	35				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	10,201	10,695				

平成19年度 事務事業評価表

所属 11200000
子育て支援部 育成課

事務事業	061706 施設整備資金助成(私立幼稚園)					
	事業区分	経常事業	施策体系	0617	子育てする家庭への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	私立幼稚園設置者(31園)					
事務事業意図	利子補給を行うことで、各設置者が施設整備を実施しやすくし、私立幼稚園の経営の安定と、教育の振興・充実を図る。					
事務事業手段	昭和56年度開始。区内に設置されている私立幼稚園が施設を整備するために金融機関から借り入れた資金に対してその利子の一部を補助する。 対象となる経費：建物の増築・改築又は修繕に要する経費 対象となる借入金額：1,000万円～5,000万円 利子補強の率：年8%以下の場合借入利率の1/2 年8%を超える場合は4%を上限とする。					
根拠法令	葛飾区私立幼稚園施設整備資金利子補給に関する規則					
現状と課題	区内園の増改築・修繕に対する意向と借入利率の現状を踏まえ、35人学級の実施、その他設置基準も含めた適正な指導監督を行う中で、現状に見合う内容への変更を平成15年4月1日より実施。平成15年度中に1園の申請があり、補助を行っている。					
成果・活動指標	成果指標 補助適用率 = 補助件数 / 申請を行った園数 × 100、目標：21年度までに100% 活動指標 申請件数 補助件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	
		実績	100.00	100.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	1.00	1.00	1.00	
		実績	1.00	1.00		
	活動指標2 [件]	予定	1.00	1.00	1.00	
		実績	1.00	1.00		
	トータルコスト (千円)	予定		1,261	1,205	
実績		1,245	1,201			
総合評価	継続。15年度に利子補給率の見直しなどを行い、より活用しやすいものとしたことから継続して実施していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。私立幼稚園の園舎の増改築にあたっては、国庫補助金が極めて限定的であるため、本事業による助成は、35人学級の実施に向けた増築等幼稚園教育振興に有効である。				
	民間活用	実施困難。施設整備の実施に対して、資金の利子補給補助(補助金の交付)という観点から、民間企業の活用は困難である。				
	成果向上余地	いいえ。現行の利子補給の率から見て、効果を上げる余地はない。				
	経費削減余地	いいえ。市場金利の状況により、かかる経費は増減する。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 11200000

事務事業 061706

子育て支援部 育成課

施設整備資金助成（私立幼稚園）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		1,171	1,135		
	直接費	事業費	(6)		301	275		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			1,261	1,205		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	1,155	1,131			
	直接費	事業費	(25)	325	301			
	職員人件費	人件費	(26)	830	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,245	1,201				

平成19年度 事務事業評価表

所属 11200000
子育て支援部 育成課

事務事業	061707 私立幼稚園教育研究会助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0617	子育てする家庭への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区私立幼稚園教育研究会（31園）および〔会員〕葛飾区内認可幼稚園の教職員					
事務事業意図	教職員の資質向上、幼稚園教育の研究の向上と振興、教職員間相互の研修と親睦等を目的とする葛飾区私立幼稚園教育研究会の活動を支援することにより、区内私立幼稚園教育の振興を図る。					
事務事業手段	<p>昭和41年度開始。幼稚園教員の資質の向上を図るため研修活動等に補助金を交付する。</p> <p>〔対象事業〕 保育を考える研修会、レクリエーション研修会、新任教諭研修会等</p> <p>〔補助率〕 対象事業の3分の1以内</p> <p>〔交付方法〕 年度当初に事業計画とともに申請。内容審査の上、予算内で一括交付する。年度終了後、実績報告を提出させ内容を審査し、返還が必要な場合は、請求する。</p> <p>〔補助額〕 平成16年度より400,000円（対象事業の見直しにより削減）</p>					
根拠法令	葛飾区補助金等のあり方に関する答申					
現状と課題	<p>幼児教育の重要性は今後も増していくため、教職員の資質の向上を目的とした研修等の実施は大切であるが、区立幼稚園教員に比べて研修機会が少ない傾向にある。</p> <p>区としても、本事業を通じて研修機会の確保を支援していくと共に、本区主催の区立幼稚園教育研究会にも参加を呼びかけ、私立幼稚園教員の資質向上を働きかけていく。</p>					
成果・活動指標	<p>成果指標 補助対象研修会等の参加会員数 = 研修会等の会員参加延べ人数 目標:21年度までに1,500人</p> <p>活動指標 補助対象の研修会等実施回数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 1,500.00	平成18年度 1,500.00	平成19年度 1,500.00	
		実績	624.00	669.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	10.00	10.00	10.00	
		実績	7.00	7.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		880	865	
		実績	860	850		
総合評価	改善。幼児教育の充実のためには、教職員の資質の向上が必要であることから、研修等に要する経費に対する助成事業である本事務事業は、区が実施すべきである。ただし、教職員の意識改革を進め、幼児教育の充実が図れる内容の研修とするなど工夫を促すとともに助成対象事業の内容精査するなど改善が必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。幼児教育の充実のためには、教職員の資質の向上が必要であることから、研修等に要する経費に対する助成事業である本事務事業は、区が実施すべきである。				
	民間活用	実施困難。実施事業に対する補助(補助金の交付)という観点から、民間の活用は困難である。				
	成果向上余地	はい。教職員の意識改革を進め、幼児教育の更なる充実が図れるように研修内容の精査を図り、成果物や実施結果を報告など、更に効果を上げることが可能と思われる。				
	経費削減余地	あまりない。補助金額の削減を実施したばかりであることから、現時点では経費を下げる余地はあまりないと思われる。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 11200000

事務事業 061707

子育て支援部 育成課

私立幼稚園教育研究会助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		0	0	
		一般財源	(5)		835	830	
	直接費	事業費	(6)		400	400	
	職員人件費	人件費	(7)		435	430	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		0.05	0.05	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05	0.05	
	調整額	間接費	(12)		0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		45	35	
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		45	35		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		880	865		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	815	815		
	直接費	事業費	(25)	400	400		
	職員人件費	人件費	(26)	415	415		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.05	0.05		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05	0.05		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	45	35		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45	35			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	860	850			

平成19年度 事務事業評価表

所属 11200000

子育て支援部 育成課

事務事業	061708 幼稚園案内作成費助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0617	子育てする家庭への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	就学前の幼児を持つ保護者					
事務事業意図	子どもの幼稚園就園を希望するすべての保護者が幼稚園に関する情報を提供されている。					
事務事業手段	平成14年度開始。葛飾区私立幼稚園連合会に対し、幼稚園ガイド作成費用のうち、印刷を委託する費用、区の指定する場所へ送付する際に要する費用の一部を補助する。補助額＝事業費の2分の1以内。495,000円限度。平成13年度版までは「葛飾区私立幼稚園ガイド」として私立幼稚園についてのみ掲載していたが、平成14年度版より区内幼稚園の総合案内誌として区立幼稚園についても掲載し、「葛飾区幼稚園ガイド」とした。毎年6月上旬より、区内の私立幼稚園・児童館・区民事務所・保健所等で無料配布している。					
根拠法令	葛飾区幼稚園案内作成費補助金交付要綱					
現状と課題	幼児教育への区民の関心が高い中、就学前の幼児を養育する保護者は、幼稚園等の情報の提供を強く望んでいる。現実には私立学校である各園の比較検討した資料、客観的な情報は少ない。そのため、幼稚園ガイドへの保護者の関心は非常に高く、例年配布前から最新版の発行について、数多くの問い合わせをいただいている。					
成果・活動指標	成果指標	利用率＝入園の際「案内」を利用した人/アンケート回答者、目標:80%				
	活動指標	満足度＝入園の際「案内」が参考となった人/案内を利用した人				
		作成冊数＝配布用に作成した冊数				
		配布率＝実際に配布した冊数/配布用に作成した冊数				
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	70.00	80.00	80.00	
	成果指標2 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	
		実績	67.20	76.16		
	活動指標1 [冊]	予定	3,500.00	4,000.00	4,000.00	
		実績	100.00	100.00	100.00	
	活動指標2 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	
		実績	100.00	100.00		
	トータルコスト (千円)	予定		1,457	1,427	
		実績	1,415	1,396		
総合評価	継続。少子化の中にあつて、各私立幼稚園は教育内容の充実、安定した経営に向けて園児募集に力を入れている。公私立の幼稚園の案内作成についても、各園の概要を広く知らせる機会であり、保護者に対する情報提起用の面からも、継続して実施する。					
事業評価	事業の必要性	はい。公立幼稚園も含め、各園の特色などが案内できており、入園に際し、半数以上の保護者が利用し、満足している。「子育てする家庭への支援」になっている。				
	民間活用	実施困難。実施事業に対する補助(補助金の交付)という観点から、民間の活用は困難である。				
	成果向上余地	はい。利用者へのアンケート調査結果を、発行している私立幼稚園連合会へ情報提供するとともに案内の内容充実に向け働きかけることで、より効果を上げることが可能である。				
	経費削減余地	いいえ。現在の冊子の記載内容、発行部数を前提とすると、必要最小限の助成となっており、これ以上経費を削減することはできないと思われる。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 11200000

事務事業 061708

子育て支援部 育成課

幼稚園案内作成費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	1,367	1,357		
	直接費	事業費	(6)	497	497		
	職員人件費	人件費	(7)	870	860		
		再雇用職員分	(8)	0			
		(職員数：賦課)	(9)	0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	1,457	1,427			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	1,325	1,326		
	直接費	事業費	(25)	495	496		
	職員人件費	人件費	(26)	830	830		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,415	1,396			

平成19年度 事務事業評価表

所属 11200000
子育て支援部 育成課

事務事業	061712 子育てひろば事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	0617	子育てする家庭への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	在宅で子育てする保護者と乳幼児（未就学児）					
事務事業意図	在宅で子育てする家庭への支援として、就学前の親子が気軽に集い、同世代及び世代間交流の中で情報交換、相談、学習する場を設置し、地域の子育て拠点とする。					
事務事業手段	平成18年4月11日開始。区有施設を活用し、区内の子育て中の親子が自由に遊べる「自由ひろば」と登録した親子が集う「おしゃべりひろば」を行っている。年齢に応じた親子遊びや親子の交流を行う中で、母親の息抜きを支援し、育児負担の軽減を図る。 (1)開所日 火曜日から木曜日まで(祝日、年末年始を除く) (2)開設時間 自由ひろば(10時～13時) おしゃべりひろば(13時～15時) (3)対象年齢 自由ひろば(未就学児) おしゃべりひろば(0歳～2歳) (4)費用 「おしゃべりひろば」のみ費用負担あり1箇月 2,500円(4回分)					
根拠法令	児童福祉法 地域子育て支援拠点事業実施要綱(国)等					
現状と課題	平成18年4月から区として最初の単独施設によるNPO法人との協働事業である。登録制は、曜日によって会員数に偏りがある。多くの区民が利用できるよう工夫するとともに、今後も機会を捉えた積極的な事業周知が必要である。また、今後も事業を円滑に実施していくためには、区とNPO法人が十分な意思疎通を図る必要がある。					
成果・活動指標	成果指標	利用者数(親+子ども)、目標:年間 9,000人				
	活動指標	利用者数(親+子ども)				
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成18年度	平成19年度		
		実績	4,393.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定		9,000.00		
		実績	4,393.00			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
トータルコスト (千円)	予定			9,831		
	実績	9,357				
総合評価	拡充。利用者の要望等に応えるため、開所日等を増やすとともに、利用者のニーズを十分に把握・分析し、今後とも効率的かつ効果的な事業実施が必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。在宅で子育てする親の育児不安や孤立化の解消を図るため、「子育てひろば事業」は必要である。平成18年度は、実施日が週3日間であった。今後は、開設日や利用者の拡充を図る。				
	民間活用	実施済。区が施設を無償で提供し、事業運営はNPO法人が行っている。民間独自の視点で事業を展開しており、今後も更なる工夫により子育て中の親がより利用しやすい環境を整える必要がある。				
	成果向上余地	はい。区有施設の活用し事業を実施している。実施日、実施時間及び定員等の設定についてNPO法人と利用者の意向を踏まえながら進める必要がある。				
	経費削減余地	あまりない。区とNPO法人の負担割合を考慮した補助制度を採用している。実施日及び登録者数から必要最低限の職員で実施しており、職員数の増加はNPO法人の経営を圧迫する結果に繋がり、ひいては事業への影響が考えられる。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 11200000

事務事業 061712

子育て支援部 育成課

子育てひろば事業

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		1,185		
		都道府県支出金	(2)		1,185		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		3,458		
	直接費	事業費	(6)		3,248		
	職員人件費	人件費	(7)		2,580		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.30		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.30		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		3,793		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		210		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			4,003		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			9,831		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	855			
		都道府県支出金	(21)	70			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	3,797			
	直接費	事業費	(25)	2,232			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.30			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	4,425			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	210			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		4,635			
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		9,357				

平成19年度 事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061709 緊急一時保育運営委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	0617	子育てする家庭への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	保護者の傷病、その他の事由により、緊急かつ一時的に保育に欠ける児童					
事務事業意図	保護者の疾病等で緊急かつ一時的に子どもの保育ができない時に、適切な保護を行うことにより、保護者、子ども共に安心した生活ができる。					
事務事業手段	平成6年度より開始 ・利用申込書を区に提出後に利用者を決定する。 ・利用日時及び利用料 月曜日から土曜日 午前8時30分から午後5時まで 保育期間は1ヶ月以内 保護者の支払う利用料 日額 1200円					
根拠法令	私立保育園緊急一時保育実施要綱					
現状と課題	核家族化等により、緊急かつ一時的に保育に欠ける事由の発生するケースが生じている。日曜・夜間を含めた多様な利用形態が現出し、今後とも需要は増大するものと思われる。緊急一時保育を必要とする利用者の多様な事由を勘案して、子ども総合センターの建設にあわせて、ショートステイ、トワイライト保育を実施する。					
成果・活動指標	成果指標1：延べ利用者数(年間) 目標：21年度までに105人 成果指標2：利用率(利用者数/申込者数)×100 目標：21年度までに100% 活動指標1：延べ利用日数(年間) 活動指標2：実施園数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [人]	予定	95.00	95.00	95.00	
		実績	68.00	70.00		
	成果指標2 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	
		実績	100.00	100.00		
	活動指標1 [日]	予定	850.00	850.00	850.00	
		実績	584.00	514.00		
	活動指標2 [箇所]	予定	28.00	29.00	29.00	
		実績	28.00	29.00		
	トータルコスト (千円)	予定		7,495	5,795	
実績		4,299	3,110			
総合評価	継続。緊急一時保育の需要は多いことから、現状の事業を継続実施していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。保護者の傷病・出産など、緊急かつ一時的に保育に欠けるケースも多くなっている。利用者の需要に応えるため、認可保育所の施設及び人員を活用してニーズに対応していく必要があり、事業の必要性はあると考える。				
	民間活用	実施可能。現在、私立保育所(29園)において緊急一時保育を実施している。				
	成果向上余地	いいえ。私立保育園での受入は原則1名となっており、現状では、待機児の解消のために年度当初から定員の弾力化を適用している私立保育園も多く、在園児の保育環境等を考えると、これ以上の受入は難しく、現状の規模での運営とならざるを得ない。				
	経費削減余地	いいえ。現行の委託内容から経費削減の余地は少ない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 11210000

事務事業 061709

子育て支援部 子育て支援課

緊急一時保育運営委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		7,360	5,725		
	直接費	事業費	(6)		6,055	4,865		
	職員人件費	人件費	(7)		1,305	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.15	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.15	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		135	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		135	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		7,495	5,795			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	4,164	3,040			
	直接費	事業費	(25)	2,919	2,210			
	職員人件費	人件費	(26)	1,245	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.15	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.15	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	135	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	135	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,299	3,110				

平成19年度 事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061710 児童手当事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	0617	子育てする家庭への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	児童手当：小学修了前の子。児童扶養手当：母又は養育者と子。育成手当：ひとり親と子					
事務事業意図	子育てにおける家庭生活の経済的な安定と自立を図ることにより児童の福祉に寄与する。					
事務事業手段	<児童手当> (1)支給期間：小学校修了前まで(2)支払方法等：年3回銀行振込(3)手当月額：3歳未満10,000円、3歳以上第1子・第2子5,000円、第3子以降10,000円 <育成手当> (1)支給期間：18歳の年度末(障害児は20歳未満)まで(2)支払方法等：年3回銀行振込(3)手当月額：児童1人で(育成13500円、障害15500円) <児童扶養手当> (1)支給期間：育成手当に同(2)支払方法等：年3回銀行振込(3)手当月額：児童1人(全部41720円、一部41710円～9850円)、児童2人目5000円加算、児童3人以上3000円加算。					
根拠法令	児童手当法等、葛飾区児童育成手当条例等、児童扶養手当法等					
現状と課題	<児童手当> 18年4月1日より小学3年までから小学校修了前までに年齢が拡大され、所得制限額も引き上げられた。<育成手当> 父子家庭を含めたひとり親家庭等。<児童扶養手当> 主に母子世帯。認定から5年経過後は支給額が1/2を越えない範囲内で減額となる。今後は、母子家庭等への自立支援策について、関係機関と連携していく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1：(児童、育成、児童扶養)手当合計の延支給対象児童数 目標：21年度で630000人 活動指標1：(児童、育成、児童扶養)手当合計の支給対象児童数 目標：21年度末で53000人					
目標達成状況	成果指標1 [人]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定	489,220.00	624,830.00	616,000.00	
	成果指標2 []	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定				
	活動指標1 [人]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定	40,725.00	52,069.00	51,300.00	
	活動指標2 []	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定				
	トータルコスト (千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定		6,029,280	5,917,300	
総合評価	継続。本事業は、出生率低下の第一要因である経済的な理由への支援並びにひとり親家庭等における子育ての経済的支援として、また児童の福祉増進を図るため、今後も区が継続して実施すべき事業である。					
事業評価	事業の必要性	はい。子育て家庭への経済的支援は、少子化に歯止めをかける一手段であるとともに、児童の福祉増進を図る見地から今後も区が継続して実施していくことが必要である。				
	民間活用	実施済。事務分担の見直しにより民間活力の導入を図っている。				
	成果向上余地	いいえ。手当額は法定であるため成果を上げる余地は無い。				
	経費削減余地	いいえ。事務分担の見直しによる民間活力の導入により人件費の削減に努めており、経費を削減する余地は無い。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 11210000

事務事業 061710

子育て支援部 子育て支援課

児童手当事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		1,802,782	1,869,724		
		都道府県支出金	(2)		903,283	762,932		
		地方債	(3)		0			
		その他	(4)		0			
		一般財源	(5)		3,315,115	3,279,387		
	直接費	事業費	(6)		5,946,450	5,836,095		
	職員人件費	人件費	(7)		66,400	64,586		
		再雇用職員分	(8)		2,700	2,646		
		(職員数：賦課)	(9)		9.00	7.51		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		9.00	7.51		
	調整額	間接費	(12)		5,630	8,716		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		8,100	5,257		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		8,100	5,257		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		6,029,280	5,917,300		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	2,429,669	1,496,332			
		都道府県支出金	(21)	231,927	647,041			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	1,695	2,972			
		一般財源	(24)	1,887,205	3,065,141			
	直接費	事業費	(25)	4,484,287	5,138,667			
	職員人件費	人件費	(26)	59,760	60,590			
		再雇用職員分	(27)	2,800	2,600			
		(職員数：賦課)	(28)	7.20	7.30			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.20	7.30			
	調整額	間接費	(31)	3,649	9,629			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	6,480	5,110			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	6,480	5,110			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,556,976	5,216,596			

平成19年度 事務事業評価表

所属 11210000

子育て支援部 子育て支援課

事務事業	061713 訪問型保育委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	0617	子育てする家庭への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断		NPO協働	
	***		***		***	
対象	満1歳～就学前の病気回復期の児童、緊急一時的に保育が必要な1～6歳の児童					
事務事業意図	保育所等に通所する児童で病気回復期にあるが集団保育になじまない児童、親の疾病等により緊急一時的に保育に欠ける児童の自宅に保育士等が出向き、児童を保育することにより、子育てと仕事の両立を図るとともに、児童の健全な育成に資する。					
事務事業手段	平成18年度より開始した事業。病気回復期にある児童、疾病等の事由により緊急かつ一時的に保育に欠ける児童について、自宅に保育士等を派遣して保育を実施するもの。 私立保育園に実施を委託する。事前の登録が必要。 実施日 月～金（祝日、年末年始を除く） 利用時間 午前7時30分から午後6時まで 利用料 1人1時間 800円					
根拠法令	葛飾区私立保育園訪問型保育事業実施要綱					
現状と課題	多様な保育ニーズに対応するため平成18年度（19年1月）から実施した。病後時保育と連携して、回復期にある児童の保育にあたるとともに、保護者の疾病等により保育に欠ける児童の保育を行うが、事業の一層の周知が必要である。					
成果・活動指標	成果指標 保育士等の訪問延べ回数		目標：21年度までに800回			
	活動指標 保育士等の訪問延べ回数					
目標達成状況	成果指標1 []	予定	平成18年度	平成19年度		
		実績	0.00	100.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 []	予定		100.00		
		実績	0.00			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
トータルコスト (千円)	予定		1,953			
	実績	450				
総合評価	継続。訪問型保育の需要は一定見込まれるので、周知方法等を工夫して需要を掘り起こして、利用に結びつけていく。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。保護者の疾病、出産等により一時的に保育に欠けるケースは一定見込まれる。施設に預けるほか、保育士の派遣を受けて自宅で保育を行えるようにし、多様な形態のサービス供給に努めることにより、保護者が安心して仕事と育児の両立が図られる。				
	民間活用	はい。私立保育園に委託して実施している。				
	成果向上余地	どちらともいえない。平成18年度途中から実施した事業であり、事業の周知に努め利用者の発掘を図ることを最優先に事業に取り組んでいる。今後の事業の推移をみて、成果向上の余地について検討を深める。				
	経費削減余地	いいえ。保育士の派遣等の事業経費は現行の他事業の単価をもとに算出しており、現行の方式は最低の経費で運営されており、経費削減の余地は乏しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 11210000

事務事業 061713

子育て支援部 子育て支援課

訪問型保育委託

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		1,000		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		918		
	直接費	事業費	(6)		1,488		
	職員人件費	人件費	(7)		430		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		35		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			35		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			1,953		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	415			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	415			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	35			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		35			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		450			

平成19年度 事務事業評価表

所属 28080000
教育委員会 学務課

事務事業	061711 幼稚園管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	0617	子育てする家庭への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区立幼稚園5園とその園児296人					
事務事業意図	園児が良好な幼児教育と環境のもとで、すこやかに幼稚園生活を送っている。 幼稚園の施設が適切に維持管理されている。					
事務事業手段	(昭和44年度開始) 区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児を幼稚園に就園させ、幼児教育を行う。 施設の補修をはじめとして幼稚園舎を維持管理する。					
根拠法令	学校教育法・幼稚園設置基準・葛飾区立学校の管理運営に関する規則					
現状と課題	本区では、第2次ベビーブームによる需要の拡大及び幼稚園希薄地域の解消のため、昭和44年から50年にかけて私立幼稚園の補完的意味合いを持って5園が設置された。しかし、幼児数が減少してきたことや民間事業者活用の観点から平成15年度の区立幼稚園のあり方検討委員会の方針に基づき、平成19年度末に2園の統廃合を決めている。					
成果・活動指標	成果指標1：区立幼稚園在園児率 / 私立幼稚園在園児率(在園児率 = 在籍園児数 / 定員) 活動指標1：在籍園児数 活動指標2：修繕費					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [倍]	予定	0.70	0.70	0.70	
		実績	0.82	0.62		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	480.00	480.00	360.00	
		実績	334.00	296.00		
	活動指標2 [千円]	予定	4,754.00	4,644.00	4,743.00	
		実績	3,153.00	4,192.00		
	トータルコスト (千円)	予定		265,003	223,357	
実績		233,370	251,057			
総合評価	縮小。平成20年3月末に西小菅幼稚園を廃止し、東柴又幼稚園を北住吉幼稚園に統合する。					
事務事業評価	事業の必要性	どちらとも言えない。必ずしも幼児教育を本区が実施しなければならないものではないが、区立幼稚園が幼稚園希薄地域解消のため設置され、現状でも私立がすべての需要をまかなえるとは言い難いことから、直ちにすべての区立幼稚園を廃止することは難しい。				
	民間活用	実施可能。区立幼稚園を廃止することが、民間活用につながる。				
	成果向上余地	いいえ。幼稚園教育は、学校教育法及び幼稚園教育要領により詳細に規定されており、区立幼稚園はこれに基づき実施されている。				
	経費削減余地	あまりない。教員配置基準以外の人件費見直しは可能である。また、幼稚園の統廃合、保育料等の増額による経費削減は可能である。ただし、平成16年に保育料を7,500円から9,800円、入園料を1,500円から2,000円に上げている。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28080000

事務事業 061711

教育委員会 学務課

幼稚園管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		43	43		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		17,705	32,838		
		一般財源	(5)		224,643	173,649		
	直接費	事業費	(6)		68,181	58,800		
	職員人件費	人件費	(7)		171,510	142,330		
		再雇用職員分	(8)		2,700	5,400		
		(職員数：賦課)	(9)		20.30	16.55		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		20.30	16.55		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		5,242	5,242		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		17,370	11,585		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		22,612	16,827			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		265,003	223,357			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	45	42			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	39,391	34,456			
		一般財源	(24)	170,440	197,807			
	直接費	事業費	(25)	41,552	65,815			
	職員人件費	人件費	(26)	168,324	163,890			
		再雇用職員分	(27)	0	2,600			
		(職員数：賦課)	(28)	20.28	20.30			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	20.28	20.30			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	5,242	5,242			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	18,252	13,510			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	23,494	18,752				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	233,370	251,057				